

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社エム・エイチ・グループ

【英訳名】 M・H・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 朱 峰 玲 子

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 家 島 広 行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 家 島 広 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	990,264	984,722	1,965,898
経常利益 (千円)	49,865	35,041	68,951
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	35,803	21,196	39,227
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,739	21,227	39,083
純資産額 (千円)	647,996	671,450	651,915
総資産額 (千円)	1,717,816	1,797,007	1,602,803
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.16	1.87	3.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.7	37.3	40.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	89,468	32,237	145,935
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	7,066	19,133	14,766
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	7,000	9,822	14,277
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	384,699	444,709	441,377

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.16	1.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第30期、第30期第2四半期連結累計期間及び第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、国内では自然災害続発による被害の発生、海外経済の不確実性や通商問題の動向、地政学的な不安の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する美容業界におきましても、先行きの不安感などに起因する顧客の節約志向は少なからず影響を及ぼしており、それは来店周期の長期化、低価格サロンの増加による店舗間競争の激化等を招いております。また、美容業界はオーバーストア状態にあるなかで美容専門学校生は減少傾向にあり人材確保が業界全体の課題であり、経営環境は厳しい状況にあります。しかしながら一方では、男性顧客の美容室の利用率の増加、アジアをはじめとする海外での日本の美容サービス・商品に対するニーズは高まっております。そして近年髪に悩みを抱える顧客は増加傾向にあり、その期待に応えることができる信頼と専門性を備えたサロンの需要は増加することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、安易な安売り競争に走ることなく、従来通り教育により高い技術を有するスタッフを育成し、質の高いサービスを提供し続けることに重点を置いております。選別消費の傾向が強まるなか、当社がターゲットとする顧客層においては、ヘアケアサービス、ホームケア製品やヘアデザインの再現性を高めるスタイリング製品の購入件数増加など顧客単価は着実に上昇しており、当社グループはサロン運営で培ったノウハウを活かしたプライベートブランド商品を中心に顧客への訴求力を高めております。当第2四半期連結累計期間においては、ボリュームアップ・頭皮ケア・パーマヘアの再現・全身の化粧水等1本で4つの役割を備えた「モッズ・ヘア ラジュニールミスト」を新商品として発売し高評価を得ております。今後、より収益性を高める上では、商品展開とともにサロンでのリピート回数を増やし顧客として定着する割合を向上させなければなりません。こちらは、従前よりS P C（サービス・プロフィット・チェーン）のフレームワークに基づき、従業員満足度と顧客満足度を同時に高めることにより店舗の収益力を更に向上させるプログラムに取り組んでおり、今後もこれを継続してまいります。そして近年当社グループの新たな取り組みであるメンズ専門ヘアサロンは、既存のモッズ・ヘアサロンに比べ顧客単価は低いものの新たな顧客層の獲得につながっております。2019年11月18日には新たにモッズ・ヘアMEN横浜元町店（直営サロン）を出店しており、今後もこのメンズ専門ヘアサロンは直営サロン・B Sサロンを問わず需要が高まることが見込まれます。また、業界全体においては美容師の人材不足により大型サロンを維持できず閉店するサロンや後継者不在のため閉店するサロンが増加しております。これは当社のB Sサロンにおいても例外ではありません。当社グループのB Sサロン運営事業においては、既存B Sサロンの健全経営をサポートするとともに、業界を取り巻く環境を見極め戦略的な新規出店を実現することが重要な課題であります。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、ヘアメイク事業及び美容室支援事業が堅調に推移しましたが、大型台風の襲来などの影響等もあり直営サロン運営事業及びB Sサロン運営事業が減収となり、前年同期に比べ減収となりました。営業利益につきましては、ヘアメイク事業及び美容室支援事業が堅調に推移し増益となりましたが、直営サロン運営事業及びB Sサロン運営事業の減益並びに全社費用を補うには至りませんでした。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、営業利益の減益を受けいずれも減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高984,722千円（前年同期比0.6%減）、営業利益34,584千円（前年同期比30.8%減）、経常利益35,041千円（前年同期比29.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益21,196千円（前年同期比40.8%減）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

（直営サロン運営事業）

日本全国に展開するB Sサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を

中心に直営サロン16店舗（モッズ・ヘアサロン15店舗、その他1店舗）を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前述のとおりモッズ・ヘアM E N横浜元町店を新規出店いたしました。同店の出店費用の発生その他、大型台風の襲来による店舗の臨時休業は売上高の減少に影響を及ぼしました。他方、人材確保は業界全体として重要かつ恒常的な課題であり、当第2四半期連結累計期間より更に注力し、全社横断的な採用活動を実施するとともに、リクルーティングの強化、スタイリストのデビューの早期化等に取り組んでおります。

直営サロン運営事業の業績は、当第2四半期連結累計期間の売上高590,611千円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益11,199千円（前年同期比67.5%減）となりました。

（BSサロン運営事業）

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当第2四半期連結累計期間の店舗数の異動は、国内では閉店1店舗、海外ではオープン3店舗（韓国）となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末日現在におきまして、国内47店舗、韓国36店舗、台湾4店舗及び中国5店舗の計92店舗となっております。

また、従前より既存コンテンツの強化策の一つとしてWEB通販の販路の拡大を図っておりますが、当該WEB通販の転換途上において売上高の減少と費用が先行したことも相まって、前年同期に比べ減収減益となりました。

BSサロン運営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、193,781千円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益は81,585千円（前年同期比11.1%減）となりました。

（ヘアメイク事業）

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間2,000件を超える媒体を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業におきましては、スタジオ部門及びメディア部門が好調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は207,305千円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は20,559千円（前年同期比175.3%増）となりました。

（美容室支援事業）

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化したクレジット決済代行サービス、株式会社ティビィシー・スキヤットとの提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムを一般のサロンに提供する等の美容室支援事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、経済産業省の施策である「キャッシュレス・ポイント還元事業」のB型決済事業者として登録を完了し、国主導の制度をしっかりとキャッチアップし事業規模の拡大を図っております。2020年2月3日付の同省の公表によるとキャッシュレス・ポイント還元事業の登録加盟店は約99万店、同事業が開始された2019年10月1日から同年12月16日までのキャッシュレス決済額は約2.9兆円と着実に進んでおります。美容室支援事業の主力であるクレジット決済代行サービスの契約件数、取扱高も堅調に推移しており、売上高は51,949千円（前年同期比34.5%増）、セグメント利益は31,111千円（前年同期比83.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ194,203千円増加し、1,797,007千円となりました。主な要因としましては、未収入金の増加177,946千円、商品の増加10,758千円、償却によるのれんの減少7,896千円などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ174,668千円増加し、1,125,556千円となりました。主な要因としましては、未払金の増加173,612千円、買掛金の増加6,988千円、未払消費税等の減少7,164千円、償還による社債の減少7,000千円などによるものです。

なお、資産科目の未収入金の増加177,946千円のうち185,050千円増加、及び負債科目の未払金の増加173,612千円のうち172,587千円増加は美容室支援事業のクレジット決済代行サービスの取扱高の拡大によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19,535千円増加し、671,450千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益21,196千円、剰余金の配当2,266千円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,331千円増加し、444,709千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は32,237千円（前年同四半期は得られた資金89,468千円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益35,041千円、減価償却費14,852千円、のれん償却額7,896千円、売上債権の減少額7,459千円、たな卸資産の増加額10,920千円、未払消費税等の減少額7,164千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は19,133千円（前年同四半期は得られた資金7,066千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14,979千円、差入保証金の差入による支出3,700千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は9,822千円（前年同四半期は使用した資金7,000千円）となりました。これは社債の償還による支出7,000千円、配当金の支払額2,266千円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,332,100	11,332,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,332,100	11,332,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		11,332,100		500,000		

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
潤首有限公司 (弁護士法人赤れんが法律事務所 常任代理人弁護士 杉山 央)	北海道札幌市中央区南一条西5丁目14-1	3,696,173	32.62
剣豪集团株式会社	兵庫県神戸市中央区磯辺通3丁目2-17	1,997,327	17.63
青山 洋一	東京都港区	656,100	5.79
青山 和男	千葉県浦安市	208,100	1.84
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-11	186,100	1.64
株式会社ガモウ	東京都杉並区松庵3丁目41-1	110,000	0.97
生田目 崇	東京都武蔵野市	77,200	0.68
吉田 修平	東京都新宿区	31,900	0.28
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券 株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	26,000	0.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	23,913	0.21
計		7,012,813	61.88

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,330,900	113,309	単元株式数 100株 (注1)
単元未満株式	普通株式 1,200		1単元(100株)未満の株式 (注2)
発行済株式総数	11,332,100		
総株主の議決権		113,309	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社所有の株式が48株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、シンシア監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第30期連結会計年度 かがやき監査法人

第31期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 シンシア監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,377	444,709
受取手形及び売掛金	113,689	114,555
商品	70,185	80,944
未収入金	523,487	701,433
その他	36,620	48,623
貸倒引当金	4,255	4,286
流動資産合計	1,181,105	1,385,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	321,325	333,549
減価償却累計額	222,034	231,305
建物及び構築物(純額)	99,290	102,244
工具、器具及び備品	80,504	83,259
減価償却累計額	54,070	56,613
工具、器具及び備品(純額)	26,434	26,646
その他	5,440	5,440
減価償却累計額	648	1,138
その他(純額)	4,792	4,302
有形固定資産合計	130,516	133,192
無形固定資産		
のれん	85,748	77,851
その他	547	815
無形固定資産合計	86,296	78,667
投資その他の資産		
投資有価証券	4,637	4,667
長期貸付金	32,208	32,208
関係会社株式	8,758	8,758
差入保証金	141,368	143,961
リース投資資産	26,769	20,353
その他	22,112	20,374
貸倒引当金	32,708	32,708
投資その他の資産合計	203,146	197,615
固定資産合計	419,959	409,475
繰延資産		
社債発行費	1,738	1,552
繰延資産合計	1,738	1,552
資産合計	1,602,803	1,797,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,690	19,678
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
未払金	649,608	823,220
未払費用	35,921	37,155
未払法人税等	11,313	15,493
未払消費税等	26,520	19,356
ポイント引当金	3,621	2,930
賞与引当金	2,066	-
その他	27,074	32,483
流動負債合計	782,814	964,318
固定負債		
社債	58,000	51,000
リース債務	4,169	3,613
長期未払金	14,733	14,526
受入保証金	67,000	67,000
資産除去債務	11,887	11,925
退職給付に係る負債	2,303	2,392
役員退職慰労引当金	8,400	9,200
繰延税金負債	1,579	1,579
固定負債合計	168,073	161,238
負債合計	950,888	1,125,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	102,149	102,149
利益剰余金	49,037	67,967
自己株式	13	13
株主資本合計	651,173	670,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	101
その他の包括利益累計額合計	70	101
新株予約権	670	1,245
純資産合計	651,915	671,450
負債純資産合計	1,602,803	1,797,007

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	990,264	984,722
売上原価	703,626	710,389
売上総利益	286,637	274,332
販売費及び一般管理費	1 236,694	1 239,748
営業利益	49,942	34,584
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	-	10
為替差益	-	182
未払配当金除斥益	304	237
その他	79	398
営業外収益合計	389	837
営業外費用		
支払利息	154	172
社債発行費償却	186	186
為替差損	116	-
その他	9	21
営業外費用合計	466	379
経常利益	49,865	35,041
税金等調整前四半期純利益	49,865	35,041
法人税、住民税及び事業税	14,061	13,844
法人税等合計	14,061	13,844
四半期純利益	35,803	21,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,803	21,196

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	35,803	21,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	30
その他の包括利益合計	63	30
四半期包括利益	35,739	21,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,739	21,227
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,865	35,041
減価償却費	19,977	14,852
のれん償却額	7,896	7,896
貸倒引当金の増減額(は減少)	516	30
ポイント引当金の増減額(は減少)	376	690
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	800	800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	427	88
賞与引当金の増減額(は減少)	2,076	2,066
受取利息及び受取配当金	5	18
支払利息	154	172
受入保証金の増減額(は減少)	3,000	-
売上債権の増減額(は増加)	6,877	7,459
たな卸資産の増減額(は増加)	2,499	10,920
仕入債務の増減額(は減少)	1,631	6,988
未払消費税等の増減額(は減少)	3,029	7,164
リース投資資産の増減額(は増加)	5,811	6,106
その他	11,096	17,177
小計	96,556	41,398
利息及び配当金の受取額	5	18
利息の支払額	163	136
法人税等の支払額	6,930	9,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,468	32,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,972	14,979
差入保証金の差入による支出	63	3,700
差入保証金の回収による収入	39,101	-
その他	-	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,066	19,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	7,000	7,000
配当金の支払額	-	2,266
リース債務の返済による支出	-	555
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,000	9,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,529	3,331
現金及び現金同等物の期首残高	295,170	441,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 384,699	1 444,709

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
貸倒引当金繰入額	516千円	30千円
給与・手当	57,282	59,773
地代家賃	20,457	20,114
役員報酬	53,726	53,712
支払手数料	38,589	35,317

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	394,699千円	444,709千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	-
現金及び現金同等物	384,699	444,709

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月16日 取締役会	普通株式	2,266	0.20	2019年6月30日	2019年9月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	606,724	220,885	180,386	38,629	1,046,626	56,362	990,264
セグメント利益	34,465	91,821	7,468	16,926	150,680	100,738	49,942

(注)1. セグメント利益の調整額 100,738千円には、棚卸資産の調整額 299千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 100,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	590,611	193,781	207,305	51,949	1,043,647	58,925	984,722
セグメント利益	11,199	81,585	20,559	31,111	144,456	109,872	34,584

(注)1. セグメント利益の調整額 109,872千円には、棚卸資産の調整額 223千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 109,648千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円16銭	1円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	35,803	21,196
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	35,803	21,196
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,332,052	11,332,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 500個 普通株式数 50,000株	

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化が生じていないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社エム・エイチ・グループ
取締役会 御中

シンシア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 本 光 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 野 栄 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年2月13日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年9月26日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。